

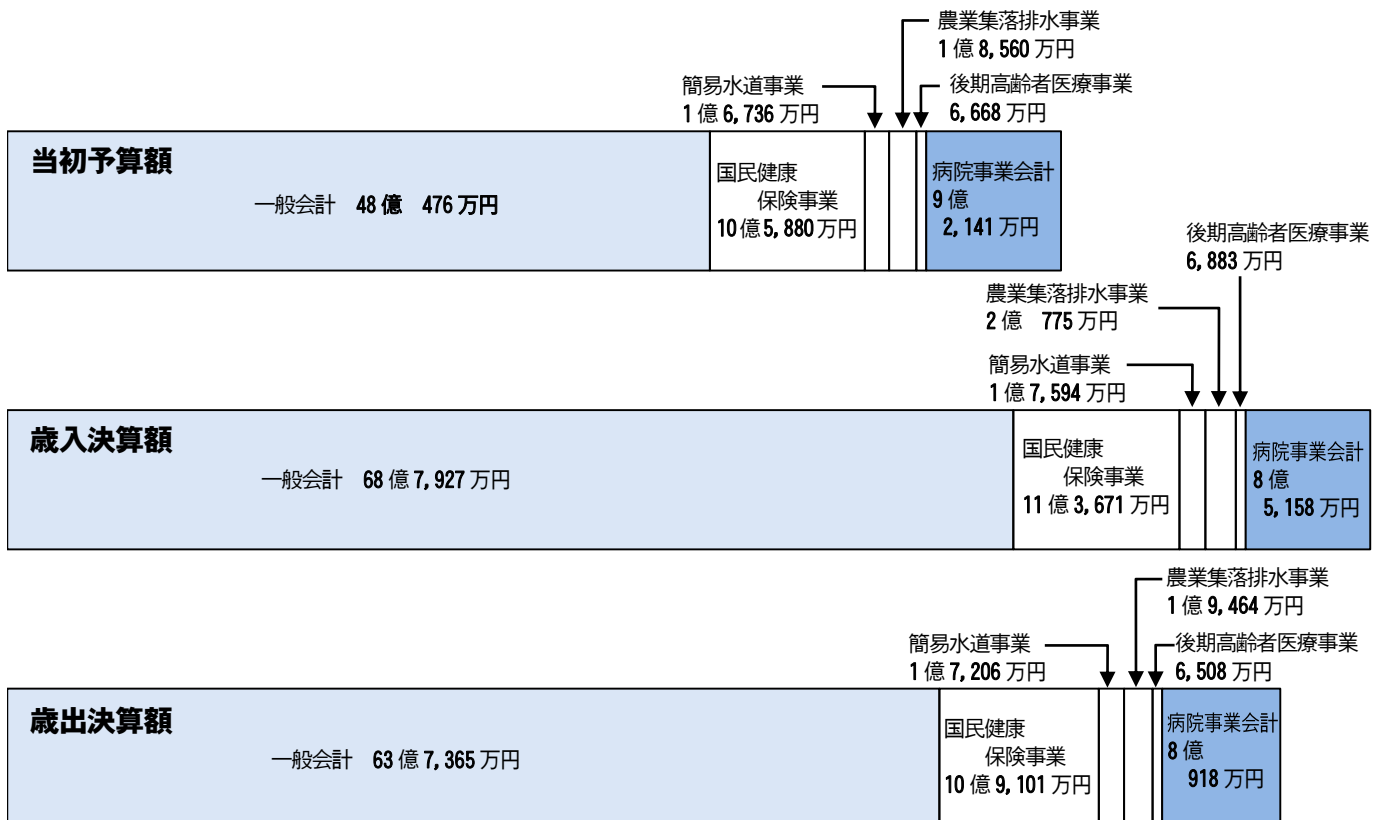
平成24年度 まちの 決算 の状況

■歳入歳出決算額

平成24年度の町の決算総額は、歳入総額93億2,008万円に対し、歳出総額87億562万円で、歳入歳出差引額は6億1,446万円（実質収支等は5億1,222万円）となっています。

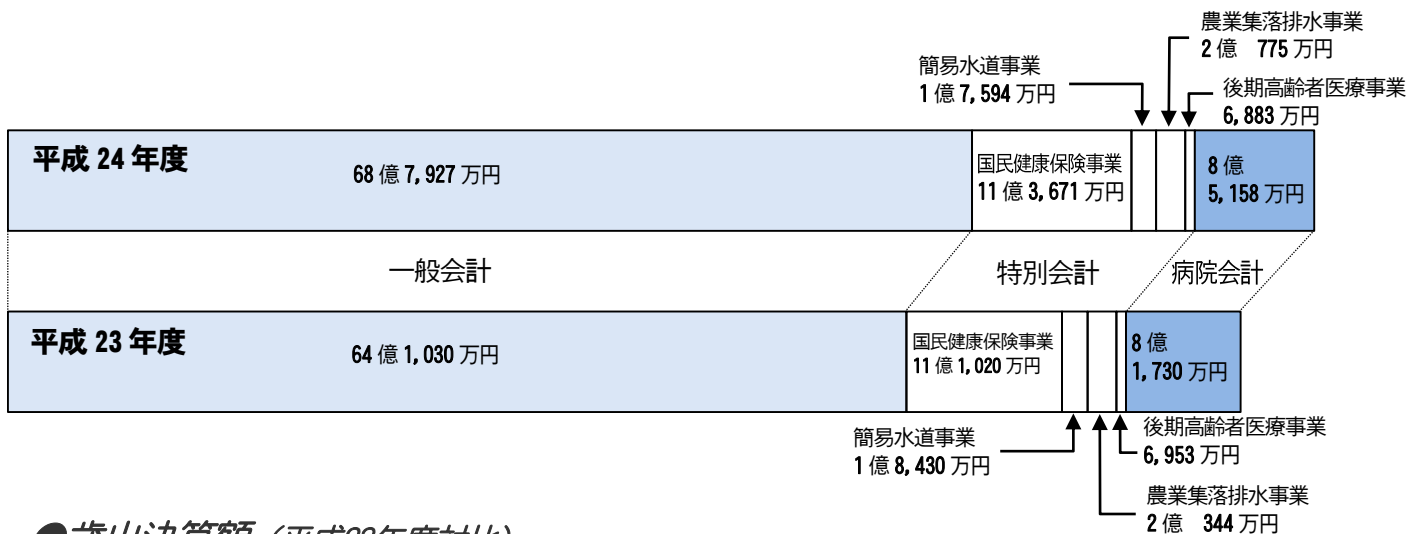
また、歳入総額を前年度と比較すると、5億2,501万円（6.0パーセント）の増、歳出総額を前年度と比較すると、5億2,427万円（6.4パーセント）の増となっています。

会計名	平成24年度 当初予算額	平成24年度 歳入決算額	平成24年度 歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計	48億 476万円	68億 7,927万円	63億 7,365万円	5億 562万円	
特別会計	国民健康保険事業勘定	10億 5,880万円	11億 3,671万円	10億 9,101万円	4,570万円
	簡易水道事業	1億 6,736万円	1億 7,594万円	1億 7,206万円	388万円
	農業集落排水事業	1億 8,560万円	2億 775万円	1億 9,464万円	1,311万円
	後期高齢者医療事業	6,668万円	6,883万円	6,508万円	375万円
国民健康保険病院事業会計	9億 2,141万円	8億 5,158万円	8億 918万円	4,240万円	
合計	72億 461万円	93億 2,008万円	87億 562万円	6億 1,446万円	



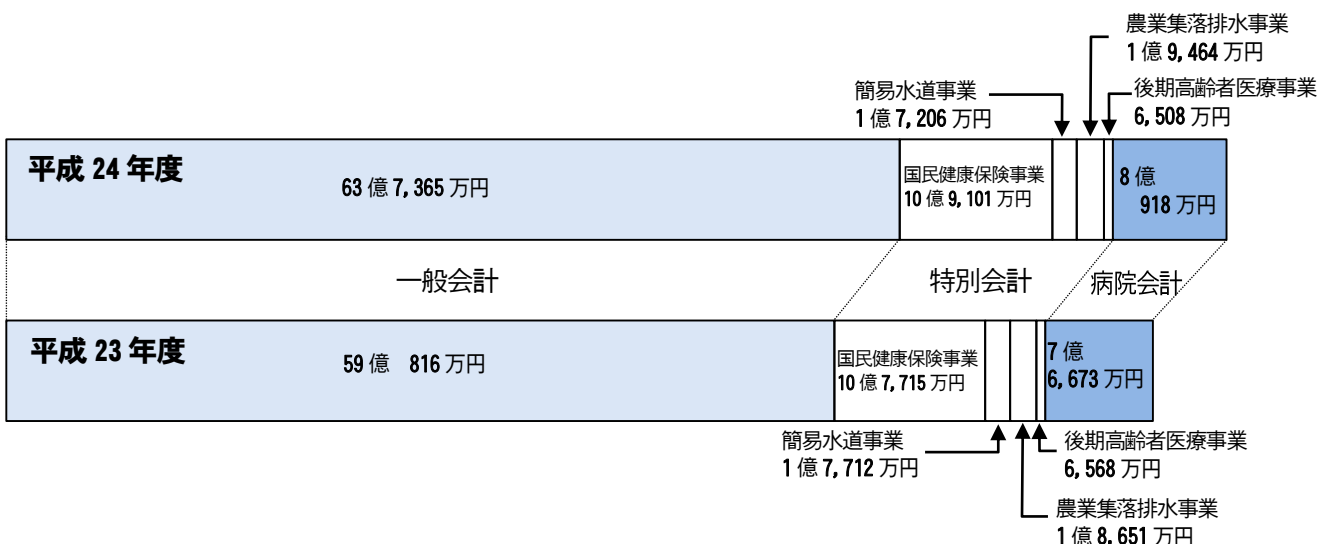
●歳入決算額 (平成23年度対比)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額(伸率)	
一般会計	68億7,927万円	64億1,030万円	4億6,897万円(7.3%)	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億3,671万円	11億1,020万円	2,651万円(2.4%)
	簡易水道事業	1億7,594万円	1億8,430万円	▲836万円(▲4.5%)
	農業集落排水事業	2億775万円	2億344万円	431万円(2.1%)
	後期高齢者医療事業	6,883万円	6,953万円	▲70万円(▲1.0%)
国民健康保険病院事業会計	8億5,158万円	8億1,730万円	3,428万円(4.2%)	
合計	93億2,008万円	87億9,507万円	5億2,501万円(6.0%)	



●歳出決算額 (平成23年度対比)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額(伸率)	
一般会計	63億7,365万円	59億816万円	4億6,549万円(7.9%)	
特別会計	国民健康保険事業勘定	10億9,101万円	10億7,715万円	1,386万円(1.3%)
	簡易水道事業	1億7,206万円	1億7,712万円	▲506万円(▲2.9%)
	農業集落排水事業	1億9,464万円	1億8,651万円	813万円(4.4%)
	後期高齢者医療事業	6,508万円	6,568万円	▲60万円(▲0.9%)
国民健康保険病院事業会計	8億918万円	7億6,673万円	4,245万円(5.5%)	
合計	87億562万円	81億8,135万円	5億2,427万円(6.4%)	

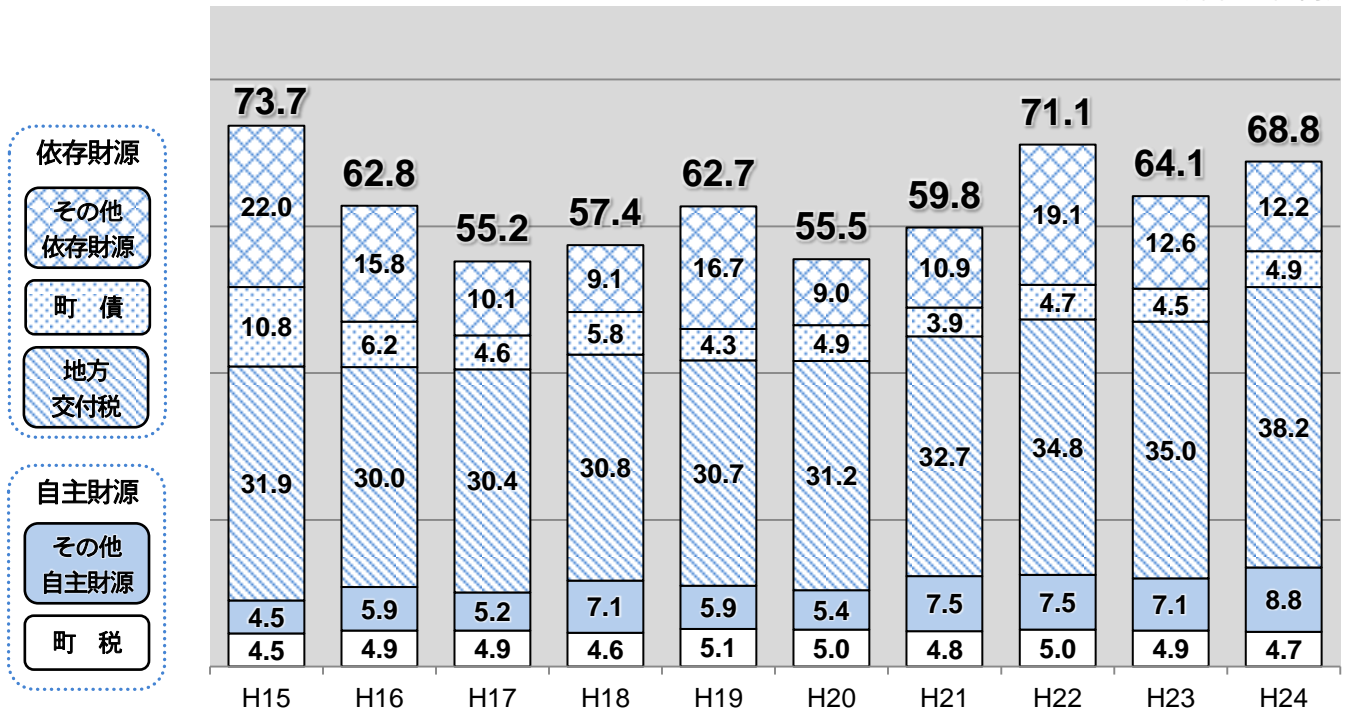


■一般会計歳入歳出決算額の推移

平成24年度の町の一般会計決算額は、歳入が68億7,927万円（前年度比4億6,897万円、7.3パーセント増）、歳出が63億7,365万円（前年度比4億6,549万円、7.9パーセント減）となり、歳入歳出差引額は5億562万円（前年度比348万円、0.7パーセント増）の黒字となっています。

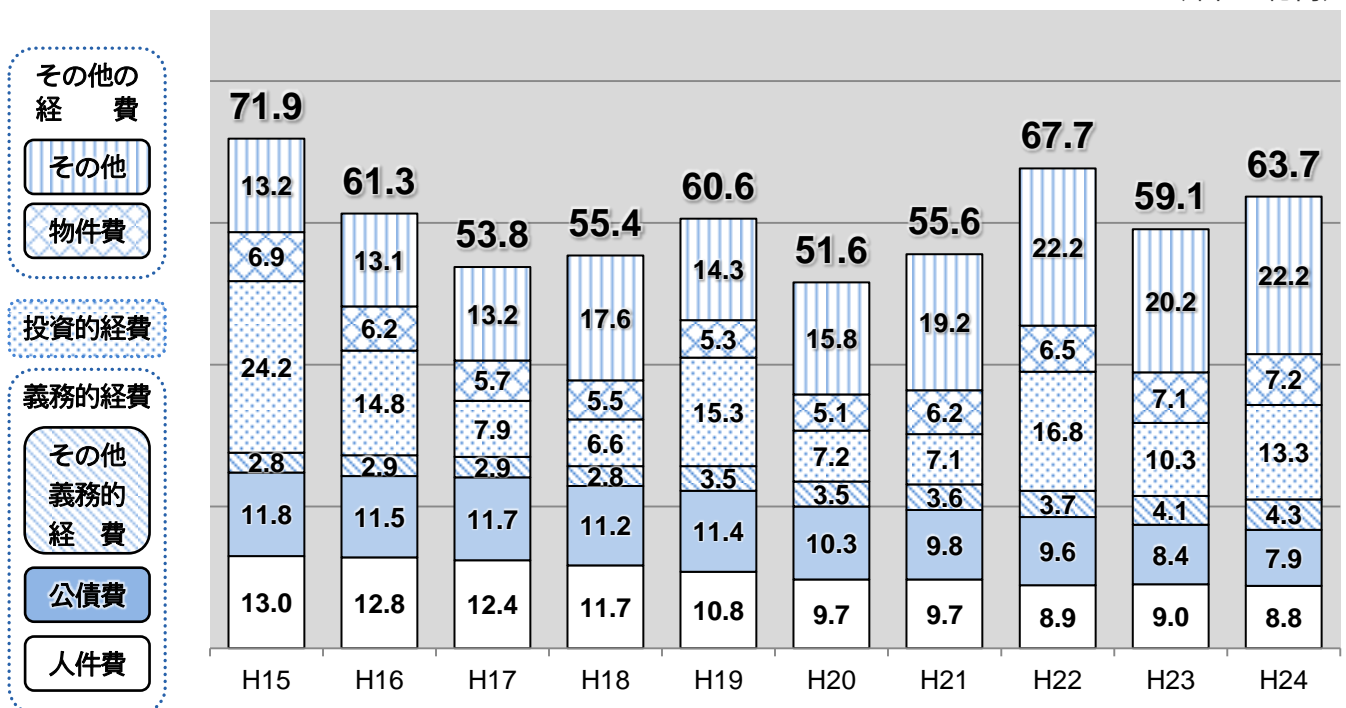
●歳入決算額の推移

（単位：億円）



●歳出決算額の推移

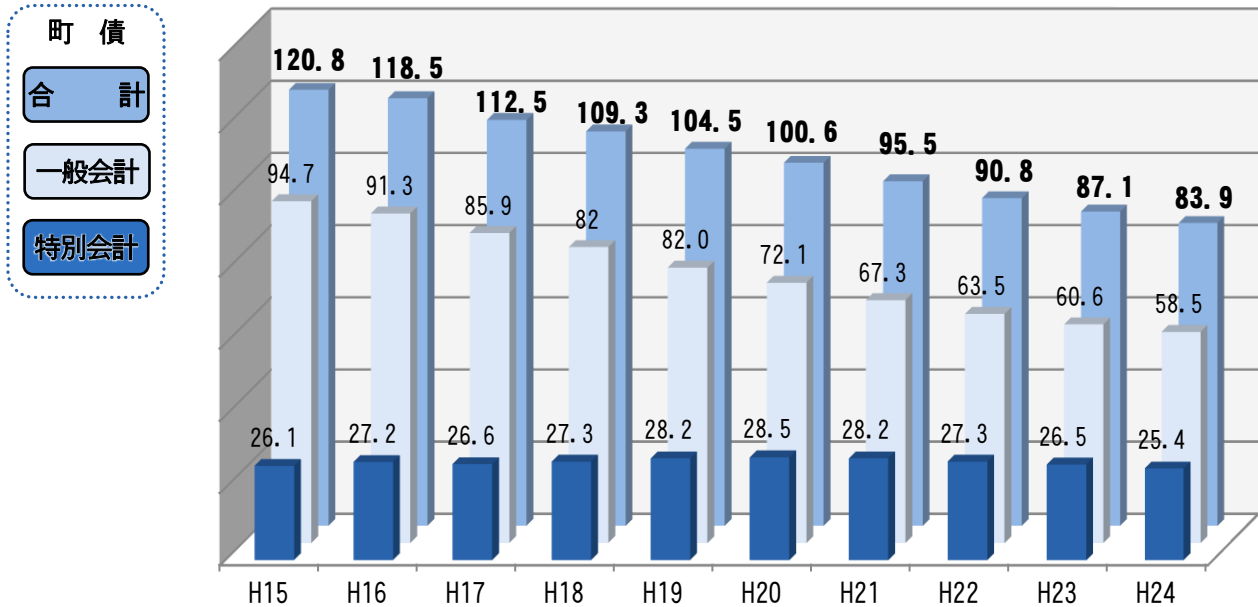
（単位：億円）



■町債現在高の推移

町の借金である町債残高の推移を表したグラフです。特別会計の残高はほぼ横ばいとなっていますが、一般会計では平成23年度に比べ2億1,473万円(3.5パーセント)の減、平成14年度と比べると35億1,641万円(37.6%)の減となり、町債借入残高を削減する取り組みの成果が表れています。

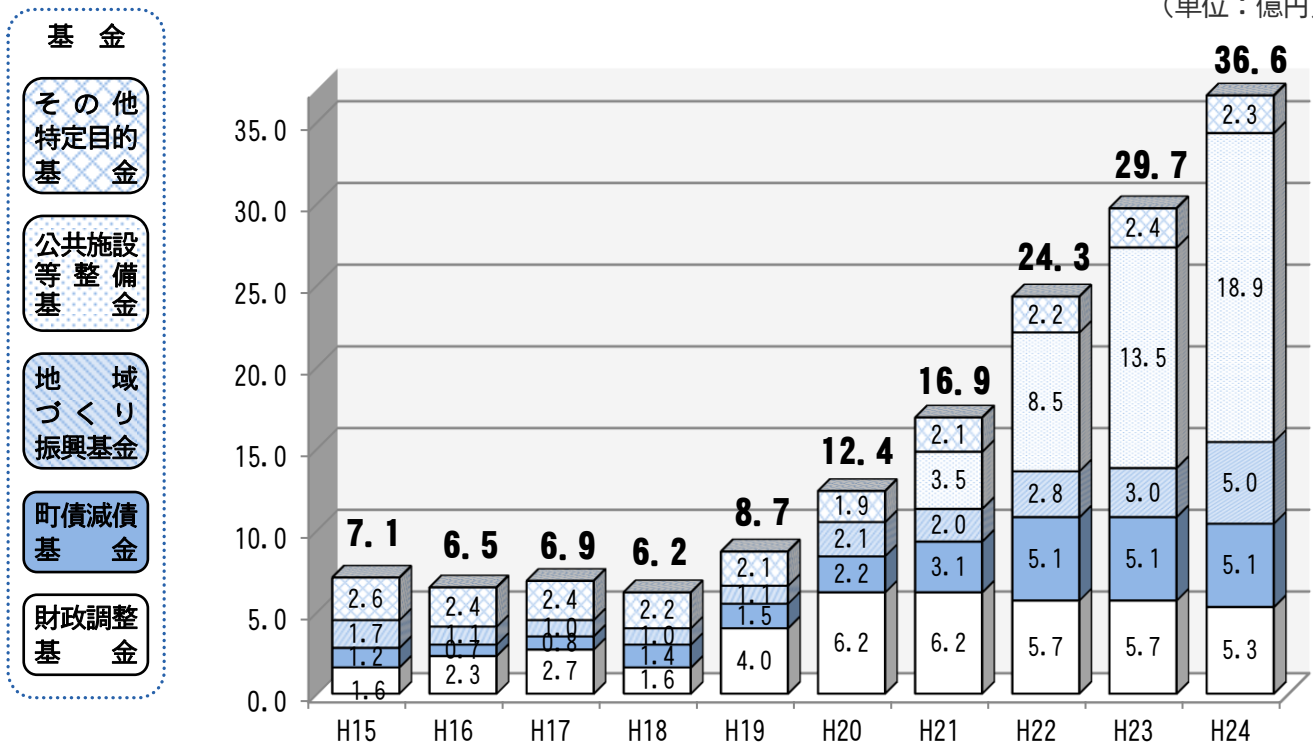
(単位：億円)



■基金残高の推移

町の貯金である基金の平成24年度末の残高総額は36億5,870万円で、前年度に比較して6億8,494万円(23.0パーセント)の増となりました。積み立てた基金は、今後増大が見込まれる老朽化した公共施設や各種インフラの修繕、更新などの費用に充てられる予定です。

(単位：億円)



■まちの財政の状況

●財政指標

	平成24年度 決算 A	平成23年度 決算 B	差引 (A-B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	15.0 %	20.0 %
連結実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	-	20.0 %	40.0 %
実質公債費比率	9.4 %	11.1 %	▲ 1.7	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	-	12.6 %	▲ 12.6	350.0 %	
財政力指数	0.14	0.15	▲ 0.01		
経常収支比率	83.9 %	85.7 %	▲ 1.8		

■実質赤字比率

一般会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の解消を図る必要があります。

町の平成24年度一般会計における実質赤字額は生じていませんので、実質赤字比率はありません。

■連結実質赤字比率

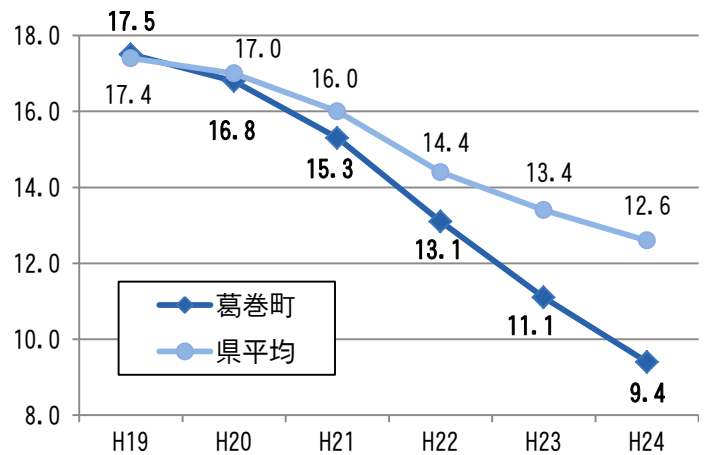
特別会計などを含め全ての会計における赤字の程度を指標化して、財政運営の深刻度を示す比率です。連結実質赤字比率が生じた場合（マイナスとなった場合）には、赤字の早期解消を図る必要があります。

町の平成24年度決算において、いずれの会計とも実質赤字額は生じていませんので、連結実質赤字比率はありません。

■実質公債費比率

借入金の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示す比率です。実質公債費比率の早期健全化基準は25%ですが、18%を超えると町債の借入れに対して都道府県からの許可が必要となります。

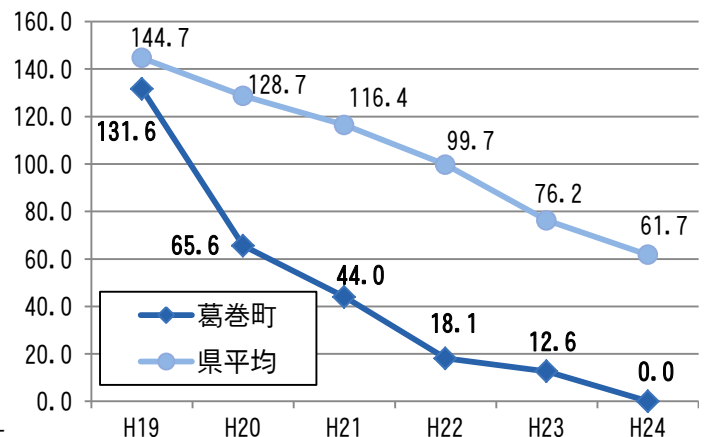
町の平成24年度における実質公債費比率は9.4%で、前年度と比較して1.7ポイント低くなっています。



■将来負担比率

一般会計における将来負担見込額（借入金の残高、公益企業の借入金の繰入見込額、退職手当負担見込額、第三セクターの負債額等）を指標化して、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

町の平成24年度における将来負担比率は0.0%となりました。



■財政力指数

財政力（※1）の過去3カ年間の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられる数値で、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

町の平成24年度の財政力指数は0.14で、前年度を0.1ポイント下回りました。

※1 財政力 … 基準財政収入額（※2）の基準財政需要額（※3）に対する割合

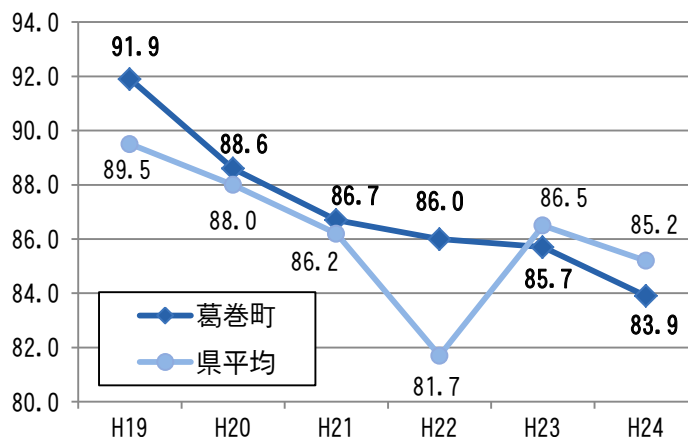
※2 基準財政収入額 … 通常標準的に徴収しうるのであろうと考えられる税収入

※3 基準財政需要額 … 合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要

■経常収支比率

使い道が特定されていない経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に割り当てられる財源の比率で、この比率が低くなるほど財政構造が弾力的であることを示しています。

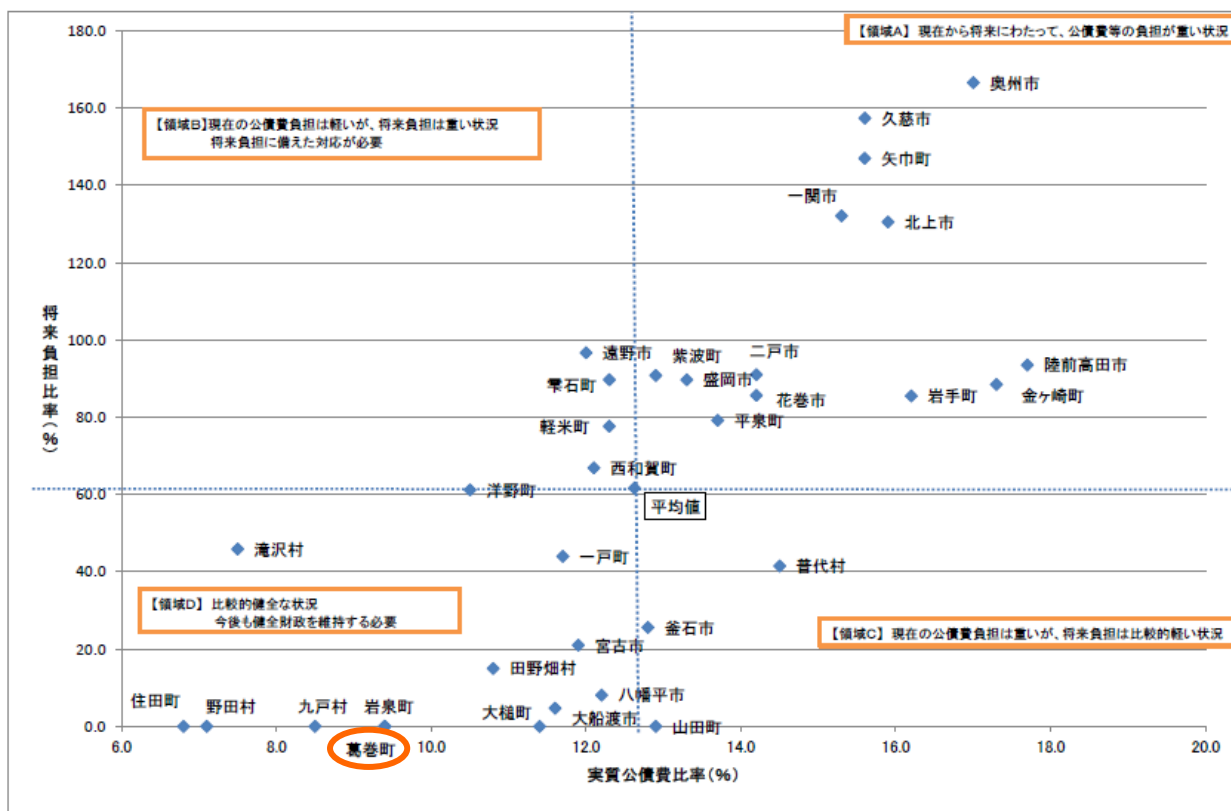
町の平成24年度の経常収支比率は83.9パーセントで、前年度と比較して1.8ポイント改善しています。



●平成24年度財政分析指標クロス表

市町村の財政運営が健全であるかを分析するために、平成24年度の実質公債費比率と将来負担比率を合わせて表にすると次のようになります。

表の左下に位置するほど、より財政運営の健全化が図られていると言えることから、当町は県内市町村の中でも健全な財政状況であると言えます。



■一部事務組合及び第三セクターの状況（平成24年度）

●関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支
盛岡地区広域行政事務組合	5,472	5,439	33	30
盛岡北部行政事務組合	6,351	6,288	63	51
岩手県市町村総合事務組合	16,096	15,546	12	12
岩手県自治会館管理組合	51	47	4	4
岩手県後期高齢者医療広域連合	149,246	144,947	4,299	1,487

形式収支・・・歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額

実質収支・・・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた額

●地方公社・第三セクター等の経営状況及び町の財政支援の状況

（単位：百万円）

	経常損益	純資産	町からの 出資金	町からの 補助金	町の損失 補償債務 残高
(社)葛巻町畜産開発公社	6	299	189	12	434
葛巻高原食品加工(株)	14	211	40	1	99
(株)グリーンテージくずまき	2	19	20	2	-
エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)	▲1	▲187	3	-	-
葛巻町森林組合	2	115	27	-	50

経常損益・・・営業収益と営業外収益から、営業費用と営業外費用を差し引いた額。

損失補償・・・第三セクターが金融機関から融資を受ける場合に、出資している地方公共団体が融資を行う金融機関と損失補償契約を結ぶこと。